

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

東洋紡株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の株主資本等変動計算書」および「計算書類の個別注記表」については、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	51,730	32,240	56,117	△411	139,676
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,551		△3,551
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失			△603		△603
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△16		△16
連 結 範 囲 の 変 動			△89		△89
連 結 子 会 社 の 増 資 に よ る 持 分 の 増 減		△34			△34
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△34	△4,259	△4	△4,297
当 期 末 残 高	51,730	32,206	51,858	△415	135,378

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	8,040	△49	44,467	△9,947	△1,625	40,885	3,954	184,515
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△3,551
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失								△603
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△16
連 結 範 囲 の 変 動								△89
連 結 子 会 社 の 増 資 に よ る 持 分 の 増 減								△34
自 己 株 式 の 取 得								△4
自 己 株 式 の 処 分								0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	1,032	16	16	△330	△413	321	687	1,008
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	1,032	16	16	△330	△413	321	687	△3,289
当 期 末 残 高	9,071	△33	44,483	△10,277	△2,038	41,206	4,641	181,226

連結注記表
第161期（2019年3月期）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 51社 |
| 主要な連結子会社の名称 | 東洋紡S T C(株)
日本エクスラン工業(株)
呉羽テック(株)
東洋紡エンジニアリング(株)
東洋紡不動産(株)
御幸毛織(株)
東洋クロス(株) |

当連結会計年度より、ゼノマックスジャパン(株)は新規設立により、TOYOBO INDIA PRIVATE LIMITED他2社は重要性の観点から、Arabian Japanese Membrane Company, LLCは株式を追加取得し子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めています。また、東洋紡テクノウール(株)は御幸毛織(株)と、東洋紡テクノユニ(株)他2社は合同商事(株)と合併したため、サンダイヤ(株)および(株)呉羽アパレルは清算終了したため、クレハエラストマー(株)は当社保有株式の全てを譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外しています。

なお、合同商事(株)は東洋紡ユニプロダクツ(株)に商号変更しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	(株)エクスランテクニカルセンター
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 5社 |
| 主要な会社の名称 | 日本ユピカ(株) |
| (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)エクスランテクニカルセンター他）および関連会社（Kureha(Thailand)Co.,Ltd.他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しています。 | |
| (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社であり、決算日は12月31日です。 | |
| 連結計算書類の作成にあたり、上記1社については、当該事業年度に係る当該会社の計算書類を使用しています。 | |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は2社であり、いずれも決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたり、上記2社については、当該事業年度に係る当該会社の計算書類を基礎としていますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度において、TOYOBO BINH DUONG CO.,LTD.は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用する方法へ変更したため、会計期間は15ヶ月となっています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

(ロ) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金…………… 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しています。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。また、企業年金基金制度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過する場合は、退職給付に係る資産として計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で償却を行っています。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっています。

(9) 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については現時点で評価中です。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度2,117百万円）および「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」（前連結会計年度2,755百万円）は重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	398,186百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	901百万円
担保に供している現金及び預金	22百万円
担保付の長期借入金（1年内返済予定を含む）	7百万円
担保付の買掛金	20百万円
担保付の流動負債のその他	106百万円
3. 偶発債務	
保証債務	3,349百万円

4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上しています。

(1) 当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号および第4号に定める方式により算出

再評価を行った年月日…………… 2002年（平成14年）3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 34,437百万円

(2) 連結子会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方式により算出

再評価を行った年月日…………… 2000年（平成12年）3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 3,179百万円

5. 連結会計年度末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりです。

受取手形及び売掛金	7,004百万円
電子記録債権	299百万円
支払手形及び買掛金	5,027百万円
電子記録債務	1,012百万円
流動負債のその他	445百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,048,792株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,551	40	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,551	利 益 余 金	40	2019年3月31日	2019年6月26日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性を確保した上で短期の金融商品に限定して実施しています。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しています。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針です。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規定に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達です。借入金の一部は、金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、デリバティブ取引は当社グループの規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,318	22,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,909	81,909	—
(3) 電子記録債権	3,881	3,881	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	21,729	21,729	—
資産計	129,837	129,837	—
(1) 支払手形及び買掛金	42,736	42,736	—
(2) 電子記録債務	2,036	2,036	—
(3) 短期借入金	41,882	41,882	—
(4) 社債	40,000	40,199	△199
(5) 長期借入金	81,442	82,078	△636
負債計	208,096	208,931	△835
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(10)	(10)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(48)	—
デリバティブ取引計	(58)	(58)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、その他有価証券は主として株式であり、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
		うち1年超		
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,821	—	△9	△9
ユーロ	85	—	1	1
タイバーツ	568	—	△3	△3
買建				
米ドル	125	—	△0	△0
ユーロ	20	—	△0	△0
タイバーツ	56	—	1	1
合 計	2,676	—	△10	△10

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	15,000	15,000	△17	取引先金融機関 から提示された 価格等
	為替予約取引					先物為替相場
	売建					
	米ドル		19	—	0	
	ユーロ		10	—	1	
	買建	売掛金 買掛金				
	米ドル		778	—	2	
ユーロ		762	—	△34		
	中国元		28	—	△0	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル		49	—		
	英ポンド	売掛金 買掛金	7	—	(*)	
	買建					
	米ドル		326	—		
	中国元		21	—		
合計			17,002	15,000	△48	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しています(上記 資産(2)および負債(1)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,084百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めていません。

(注3) 関係会社株式は、「資産(4) 投資有価証券」には含めていません。なお、上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,869百万円、時価は1,188百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,681百万円です。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,063百万円です。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
33,398	38,148

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額ですが、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっています。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

（注3）「連結貸借対照表に関する注記 4. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は3,602百万円です。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,989円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 6円80銭 |

重要な後発事象に関する注記

（社債発行の決議）

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。詳細は個別注記表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日)
(至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	51,730	19,224	13,351	32,575	35,828	△411	119,723
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△3,551		△3,551
当 期 純 損 失					△1,625		△1,625
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△16		△16
自 己 株 式 の 取 得						△4	△4
自 己 株 式 の 処 分			0	0		0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	△5,192	△4	△5,196
当 期 末 残 高	51,730	19,224	13,351	32,575	30,636	△415	114,527

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,159	△33	39,638	42,763	162,486
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,551
当 期 純 損 失					△1,625
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△16
自 己 株 式 の 取 得					△4
自 己 株 式 の 処 分					0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,058	9	16	△1,034	△1,034
当 期 変 動 額 合 計	△1,058	9	16	△1,034	△6,230
当 期 末 残 高	2,100	△24	39,654	41,730	156,256

個別注記表
第161期（2019年3月期）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しています。

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

（イ）時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

（ロ）時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しています。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しています。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっています。

7. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」(前事業年度583百万円)および「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」(前事業年度1,618百万円)は重要性の観点から当事業年度より独立掲記しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	305,910百万円	
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	2百万円	(木管保証金保全協会の担保)

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額

(関係会社)

TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (Thailand) LTD.	3,490百万円
TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE Co., LTD.	2,769
PT. TRIAS TOYOBO ASTRIA	1,154
日本ダイニーマ(株)	1,108
TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co., Ltd.	935
PT. TOYOBO TRIAS ECOSYAR	579
キャストフィルムジャパン(株)	500
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD.	460
小計	10,996

(関係会社以外)

従業員住宅貸金 (4件)	5
小計	5
計	11,001

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	27,849百万円	短期金銭債務	25,255百万円
長期金銭債権	5,237百万円	長期金銭債務	82百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…………… 2002年（平成14年）3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
… 30,952百万円

6. 事業年度末日満期手形および確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりです。

受取手形	544百万円	買掛金	5,280百万円
売掛金	5,675百万円	電子記録債務	1,044百万円
電子記録債権	110百万円	未払金	815百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	56,564百万円
仕入高	36,489百万円
営業取引以外の取引高	11,525百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末自己株式数	普通株式	281,342株
-------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	923百万円
棚卸資産評価減	292
退職給付引当金	4,294
貸倒引当金	402
環境対策引当金	117
投資有価証券評価減	1,054
減価償却超過額	195
繰越欠損金	374
合併引継有価証券	195
資産除去債務	325
火災関連損失	2,805
その他	1,086
繰延税金資産小計	12,062
評価性引当額	△1,002
繰延税金資産合計	11,060

(繰延税金負債)

適格事後設立	△2,269百万円
その他有価証券評価差額金	△919
その他	△824
繰延税金負債合計	△4,012
繰延税金資産の純額	7,048

上記の他、再評価に係る繰延税金負債18,655百万円を固定負債に計上しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注8)	科目	期末残高(注8)
子会社	東洋紡S T C(株)	直接 100%	当社が各種製品を販売 役員の兼任等…有	製品を販売(注1)	42,001	売掛金	10,567
				資金の貸付(注2)	6,825(注3)	短期貸付金	6,990
				利息の受取	50	—	—
子会社	御幸毛織(株)	直接 100%	当社に資金を預入 役員の兼任等…有	資金の預り(注4)	6,374(注3)	預り金	5,958
				利息の支払	19	—	—
子会社	サンダイヤ(株)	直接 100%	—	債権放棄(注5)	1,764	—	—
子会社	(株)呉羽アパレル	直接 100%	—	債権放棄(注6)	36	—	—
子会社	東洋紡エンジニアリング(株)	直接 100%	当社の建物・機械装置の 設計および施工を請負 役員の兼任等…有	当社の建物・機械装置 の設計・施工を請負 (注7)	9,133	未払金	2,649

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、製品を市場価格を勘案の上決定した価格により販売しています。
ただし、繊維製品については、当社の総原価に一定の利益を加えた価格によつています。
- (注2) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れていません。
- (注3) 資金の貸付および預りについてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）による取引金額が含まれており、取引金額は期中の平均残高を記載しています。
- (注4) 資金の預りについては市場金利を勘案して決定しています。
- (注5) 債権放棄については、サンダイヤ㈱の清算終了により行ったものです。
- (注6) 債権放棄については、㈱呉羽アパレルの清算終了により行ったものです。
- (注7) 建物・機械装置の設計および施工については、市場価格を勘案の上決定した価格によつています。
- (注8) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めていません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,760円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 18円31銭 |

重要な後発事象に関する注記

(社債発行の決議)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下 |
| (4) 払込期日 | 2019年4月25日から2020年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| (5) 償還期限 | 5年以上10年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付すことができる。 |
| (7) 資金使途 | 社債償還資金、借入金返済資金および設備資金 |
| (8) 特約条項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |
| (9) その他 | 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。 |